

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 地域資源を活かした九州の活性化

申請団体名： 一般財団法人九電みらい財団

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	2,350,000	33,290,000	31,290,000	29,290,000	96,220,000
B. 自己資金・民間資金	3,995,000	7,990,000	7,990,000	7,990,000	27,965,000
合計 (A+B)	6,345,000	41,280,000	39,280,000	37,280,000	124,185,000
補助率 (A/(A+B)%)	37.0%	80.6%	79.7%	78.6%	77.5%

*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

当財団に係る2018年度の恒常経費18,749,744円のうち、42.66%に相当する7,998,641円について、本事業に係る各年度の費用相当分と仮定し、千円単位以下を切り捨てた7,990,000円を自己資金として負担しているものと見做していただきたい(2019年度は半額の3,995,000円)。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)	ERROR CHECK
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,346,000	5,792,000	6,282,000	6,282,000	21,702,000	

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)	ERROR CHECK
資金分配団体用	5.0%	1,080,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	4,800,000	
実行団体用	0.0%	-	-	-	-	0	
合計		1,080,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	4,800,000	

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	6,776,000	40,322,000	38,812,000	36,812,000	122,722,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB)の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
人件費ほか（半年分）	3,995,000	C	通信運搬費、普及宣伝費等含む
2019年度小計	3,995,000		
人件費ほか	7,990,000	C	通信運搬費、普及宣伝費等含む
2020年度小計	7,990,000		
人件費ほか	7,990,000	C	通信運搬費、普及宣伝費等含む
2021年度小計	7,990,000		
人件費ほか	7,990,000	C	通信運搬費、普及宣伝費等含む
2022年度小計	7,990,000		
合計	27,965,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式 3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	0	30,000,000	28,000,000	26,000,000	84,000,000
	管理的経費	2,350,000	3,290,000	3,290,000	3,290,000	12,220,000
	管理的経費の割合	100.0%	9.9%	10.5%	11.2%	12.7%
B. 自己資金 民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	0	0	0
	管理的経費	3,995,000	7,990,000	7,990,000	7,990,000	27,965,000
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。		ERROR				

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	0	30,000,000	28,000,000	26,000,000	84,000,000
事業費に占める割合	0.0%	72.7%	71.3%	69.7%	67.6%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	2,350,000	3,290,000	3,290,000	3,290,000	12,220,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
人件費	600,000	スーパーバイザー	100,000	X	1	人	X	1	回	=	100,000	事業報告会への出席、提言書の作成ほか (半期×1)
		選考委員報酬	100,000	X	5	人	X	1	回	=	500,000	各選考委員は事前に各応募団体の採点を実施
委託費	350,000	監査・決算支援	200,000	X	1	人	X	1	か月	=	200,000	外部の監査法人を活用 (半期)
		チラシ作成	150,000	X	1	式	X	1	回	=	150,000	実行団体募集チラシ (デザイン料含む)
旅費	700,000	アロケラムワイパー依	20,000	X	1	人	X	3	回	=	60,000	アロケラムワイパー2名、スーパーバイザー1名就任依頼訪問
		JANPIA研修	100,000	X	1	人	X	2	日	=	200,000	資金提供契約オリエン1日、評価WS1日
		研修宿泊費	15,000	X	1	人	X	2	泊	=	30,000	資金提供契約オリエン1日、評価WS1日
		団体募集交通費	20,000	X	1	人	X	7	県	=	140,000	九州各県の担当部署等への周知協力依頼
		団体募集宿泊費	10,000	X	1	人	X	7	県	=	70,000	九州各県への周知協力依頼 (各県泊)
		イベント評価依頼	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	インパクト評価委託依頼等訪問 (東京)
広告宣伝費	400,000	HP制作	400,000	X	1	式	X	1	回	=	400,000	本事業に関するページの開設
			0	X	0		X	0		=	0	
その他	250,000	消耗品費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	コピー代、USB代ほか
		通信運搬費	50,000	X	1	式	X	1	回	=	50,000	切手代、封筒代ほか
		雑費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	会議等のお茶代、コーヒー代ほか
会場費	50,000	選考委員会	50,000	X	1	回	X	1	年	=	50,000	実行団体選考委員会会議室
2019年度小計	2,350,000											
人件費	700,000	スーパーバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	事業報告会への出席、提言書の作成ほか (半期×2)
		選考委員報酬	100,000	X	5	人	X	1	回	=	500,000	各選考委員は事前に各応募団体の採点を実施
委託費	550,000	監査・決算支援	200,000	X	1	人	X	2	か月	=	400,000	外部の監査法人を活用 (半期×2)
		チラシ作成	150,000	X	1	式	X	1	回	=	150,000	実行団体募集チラシ (デザイン料含む)
			0	X	0		X	0		=	0	
旅費	940,000	助成金贈呈式	20,000	X	2	人	X	7	県	=	280,000	贈呈式に係るアロケラムワイパー旅費
		実行団体訪問	20,000	X	1	人	X	10	団体	=	200,000	実行団体の活動取材情報発信 (広報支援)
		事業報告会	20,000	X	3	人	X	2	回	=	120,000	年2回開催。アロケラムワイパー2名、スーパーバイザー1名が出席
		助成金贈呈式	20,000	X	1	人	X	7	県	=	140,000	贈呈式に係る当財団事務局旅費
		助成金贈呈式	10,000	X	2	人	X	10	団体	=	200,000	贈呈式に係る実行団体旅費
その他	250,000	消耗品費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	コピー代、USB代ほか
		通信運搬費	50,000	X	1	式	X	1	回	=	50,000	切手代、封筒代ほか
		雑費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	会議等のお茶代、コーヒー代ほか
会場費	850,000	選考委員会	50,000	X	1	回	X	1	年	=	50,000	実行団体選考委員会会議室
		助成金贈呈式	100,000	X	7	県	X	1	回	=	700,000	贈呈式会議室 (ホテル)
		事業報告会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	事業報告会会議室
2020年度小計	3,290,000											
人件費	700,000	スーパーバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	事業報告会への出席、提言書の作成ほか (半期×2)
		選考委員報酬	100,000	X	5	人	X	1	回	=	500,000	各選考委員は事前に各応募団体の採点を実施
委託費	550,000	監査・決算支援	200,000	X	1	人	X	2	か月	=	400,000	外部の監査法人を活用 (半期×2)
		チラシ作成	150,000	X	1	式	X	1	回	=	150,000	実行団体募集チラシ (デザイン料含む)
			0	X	0		X	0		=	0	
旅費	940,000	助成金贈呈式	20,000	X	2	人	X	7	県	=	280,000	贈呈式に係るアロケラムワイパー旅費
		実行団体訪問	20,000	X	1	人	X	10	団体	=	200,000	実行団体の活動取材情報発信 (広報支援)
		事業報告会	20,000	X	3	人	X	2	回	=	120,000	年2回開催。アロケラムワイパー2名、スーパーバイザー1名が出席
		助成金贈呈式	20,000	X	1	人	X	7	県	=	140,000	贈呈式に係る当財団事務局旅費
		助成金贈呈式	10,000	X	2	人	X	10	団体	=	200,000	贈呈式に係る実行団体旅費
その他	250,000	消耗品費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	コピー代、USB代ほか
		通信運搬費	50,000	X	1	式	X	1	回	=	50,000	切手代、封筒代ほか
		雑費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	会議等のお茶代、コーヒー代ほか
会場費	850,000	選考委員会	50,000	X	1	回	X	1	年	=	50,000	実行団体選考委員会会議室
		助成金贈呈式	100,000	X	7	県	X	1	回	=	700,000	贈呈式会議室 (ホテル)
		事業報告会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	事業報告会会議室
2021年度小計	3,290,000											
人件費	700,000	スーパーバイザー	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	事業報告会への出席、提言書の作成ほか (半期×2)
		選考委員報酬	100,000	X	5	人	X	1	回	=	500,000	各選考委員は事前に各応募団体の採点を実施
委託費	550,000	監査・決算支援	200,000	X	1	人	X	2	か月	=	400,000	外部の監査法人を活用 (半期×2)
		チラシ作成	150,000	X	1	式	X	1	回	=	150,000	実行団体募集チラシ (デザイン料含む)
			0	X	0		X	0		=	0	
旅費	940,000	助成金贈呈式	20,000	X	2	人	X	7	県	=	280,000	贈呈式に係るアロケラムワイパー旅費
		実行団体訪問	20,000	X	1	人	X	10	団体	=	200,000	実行団体の活動取材情報発信 (広報支援)
		事業報告会	20,000	X	3	人	X	2	回	=	120,000	年2回開催。アロケラムワイパー2名、スーパーバイザー1名が出席
		助成金贈呈式	20,000	X	1	人	X	7	県	=	140,000	贈呈式に係る当財団事務局旅費
		助成金贈呈式	10,000	X	2	人	X	10	団体	=	200,000	贈呈式に係る実行団体旅費
その他	250,000	消耗品費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	コピー代、USB代ほか
		通信運搬費	50,000	X	1	式	X	1	回	=	50,000	切手代、封筒代ほか
		雑費	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	会議等のお茶代、コーヒー代ほか
会場費	850,000	選考委員会	50,000	X	1	回	X	1	年	=	50,000	実行団体選考委員会会議室
		助成金贈呈式	100,000	X	7	県	X	1	回	=	700,000	贈呈式会議室 (ホテル)
		事業報告会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	事業報告会会議室
2022年度小計	3,290,000											
合計	12,220,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	3,346,000	5,792,000	6,282,000	6,282,000	21,702,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,496,000	4,992,000	4,992,000	4,992,000	17,472,000
うちその他の活動費	850,000	800,000	1,290,000	1,290,000	4,230,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
人件費	2,496,000	プログラムオフィサー	208,000	X	2	人	X	6	か月	=	2,496,000	
その他の活動費												
旅費	800,000	事前説明会交通費	20,000	X	2	人	X	1	往復	=	40,000	伴走支援に関する事前説明会P O交通費 (福岡開催)
		事前説明会交通費	20,000	X	2	人	X	10	団体	=	400,000	同事前説明会実行団体交通費 (福岡開催)
		研修交通費	100,000	X	2	人	X	1	往復	=	200,000	JANPIA研修、福岡⇄東京
		研修宿泊費	20,000	X	2	人	X	4	泊	=	160,000	JANPIA研修、東京泊
会場費	50,000	伴走支援説明会	50,000	X	1	年	X	1	回	=	50,000	同事前説明会会議室
2019年度小計	3,346,000											
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	208,000	X	2	人	X	12	か月	=	4,992,000	
その他の活動費												
旅費	800,000	実行団体訪問	20,000	X	2	人	X	20	回	=	800,000	1人のP Oが5団体を担当し、年4回各団体を訪問
2020年度小計												
5,792,000												
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	208,000	X	2	人	X	12	か月	=	4,992,000	
その他の活動費												
旅費	1,240,000	実行団体訪問	20,000	X	2	人	X	20	回	=	800,000	1人のP Oが5団体を担当し、年4回各団体を訪問
		交流会	20,000	X	2	人	X	1	回	=	40,000	プログラムオフィサー分
		交流会	20,000	X	2	人	X	10	団体	=	400,000	実行団体分 (年1回)
会場費	50,000	交流会	50,000	X	1	年	X	1	回	=	50,000	福岡市にて開催
2021年度小計												
6,282,000												
人件費												
人件費	4,992,000	プログラムオフィサー	208,000	X	2	人	X	12	か月	=	4,992,000	
その他の活動費												
旅費	1,240,000	実行団体訪問	20,000	X	2	人	X	20	回	=	800,000	1人のP Oが5団体を担当し、年4回各団体を訪問
		交流会	20,000	X	2	人	X	1	回	=	40,000	プログラムオフィサー分
		交流会	20,000	X	2	人	X	10	団体	=	400,000	実行団体分 (年1回)
会場費	50,000	交流会	50,000	X	1	回	X	1	回	=	50,000	福岡市にて開催
2022年度小計												
6,282,000												
人件費の合計	17,472,000											
その他の活動費の合計	4,230,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	1,080,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	4,800,000
助成金申請額に占める割合	46.0%	3.7%	4.0%	4.2%	5.0%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
委託費	700,000	研修会講師謝礼	100,000	X	1	人	X	1	回	=	100,000	社会的インパクト評価に関する実務研修会 東京のコンサル等を想定
		評価基準作成	600,000	X	1	式	X	1	回	=	600,000	
会場費	50,000	研修会	50,000	X	1	回	X			=	50,000	社会的インパクト評価に関する実務研修会会議室
旅費	330,000	研修会講師旅費	100,000	X	1	人	X	1	回	=	100,000	東京のコンサル等を想定
		評価基準打合せ	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	東京のコンサル等を訪問
		打合せ宿泊費	15,000	X	1	人	X	2	回	=	30,000	東京泊
2019年度小計	1,080,000											
委託費	900,000	評価委託	450,000	X	1	式	X	2	回	=	900,000	本事業に関する社会的インパクト評価の実施
		評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
会場費	100,000	評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
		評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
旅費	240,000	評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
		評価説明会宿泊費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	半期×2 (福岡泊)
2020年度小計	1,240,000											
委託費	900,000	評価委託	450,000	X	1	式	X	2	回	=	900,000	本事業に関する社会的インパクト評価の実施
		評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
会場費	100,000	評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
		評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
旅費	240,000	評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
		評価説明会宿泊費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	半期×2 (福岡泊)
2021年度小計	1,240,000											
委託費	900,000	評価委託	450,000	X	1	式	X	2	回	=	900,000	本事業に関する社会的インパクト評価の実施
		評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
会場費	100,000	評価説明会	50,000	X	2	回	X	1	年	=	100,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催)
		評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
旅費	240,000	評価説明会旅費	100,000	X	1	人	X	2	回	=	200,000	半期×2 (実務研修会を併せて開催) 東京⇄福岡
		評価説明会宿泊費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	半期×2 (福岡泊)
2022年度小計	1,240,000											
合計	4,800,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。